

事務事業名	企業立地促進支援事業			担当	産業部 商工観光課 工業係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			増補版施策名		
施策名	3	工業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成10年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則真岡市企業立地促進事業費補助金交付要綱						
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1項		1目		
事業概要	市が造成し分譲している、第4・第5工業団地及び、栃木県が造成した大和田産業団地に企業を誘致し、工業の振興と雇用の場の確保を図るため、工業団地に立地した企業に補助金を交付する。 【1】企業立地促進事業費補助金：投下固定資産税相当額1企業1億円限度で3年以内。【2】企業立地緑化促進事業費補助金：緑化事業に要した経費の1/3以内1企業1回限りで500万円限度。【3】企業立地雇用促進補助金：真岡市民の新規雇用1人当たり25万円1企業1回限りで1,250万円限度（H25から）。【4】企業立地促進水道料補助金：水道料金の30%年額1000万円を限度に3年間。交付要件としては、取得する用地の面積が、1,000平方メートル以上・用地の取得から5年以内に事業所の操業を開始・市税等を完納していることが条件となる。 【1】は第4・第5・大和田産業団地立地企業 【2】～【4】は第5・大和田産業団地立地企業が対象						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
30年度実績 該当企業への補助金交付事務		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
31年度計画 該当企業への補助金交付事務		ア 補助金交付企業数（4事業計）	社	8	10	12	9	15
		イ 企業立地促進事業費補助金	千円	33,116	55,845	47,481	65,869	48,193
		ウ 企業立地緑化促進事業費補助金	千円	0	0	0	0	5,600
		エ 企業立地雇用促進事業費補助金	千円	4,500	13,750	10,250	0	7,500
		オ 企業立地促進水道料補助金	千円	156	34	24	35	140
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
第4工業団地・第5工業団地・大和田産業団地への新規立地企業		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア：単年度第4工業団地立地企業数	社	0	0	0	0	0
		イ：単年度第5工業団地立地企業数	社	3	2	1	0	0
		ウ：単年度大和田産業団地立地企業数	社	0	1	0	0	0
		エ：単年度第4工業団地立地企業従業員数（計画）	人	408	50	0	0	0
		オ：単年度大和田産業団地立地企業従業員数（計画）	人	19	0	0	0	0
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
第4工業団地・第5工業団地・大和田産業団地への新規立地により、工業の振興を図り、地域経済の活性化を図る。		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア：延べ第4工業団地立地企業数	社	16	16	15	15	15
		イ：延べ第5工業団地立地企業数	社	28	28	29	29	29
		ウ：延べ大和田産業団地立地企業数	社	5	6	7	7	7
		エ：延べ第5工業団地立地企業正規従業員数	人	341	423	447	560	500
		オ：延べ大和田産業団地立地企業正規従業員数	人	225	217	218	228	240
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
工業の振興を図る。		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア：市内の製造品出荷額（市統計課、未算計年度は推定値）	億円	6,154	5,789	5,789	5,789	5,789
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	37,772	69,629	57,755	67,026	61,433
	事業費計(A)	千円	37,772	69,629	57,755	67,026	61,433	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200
		人件費計(B)	千円	838	831	830	834	834
トータルコスト(A)+(B)		千円	38,610	70,460	58,585	67,860	62,267	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	工業団地への企業の立地を促進することにより、産業振興及び雇用の確保を図り、市の財政基盤の確保を図ることを目的に平成10年から導入した。 ・企業立地促進事業費補助金：企業の誘致を推進することにより、地域産業の振興及び就業の場の確保を図るため、平成10年4月1日から施行。 ・企業立地緑化促進事業費補助金：第5工業団地及び大和田産業団地への企業の立地及び工業団地内の緑化を促進するため、平成18年4月1日から施行。 ・企業立地雇用促進補助金：第1、第2、第3、第4、第5、大和田及び商工タウンへの企業の立地を促進すること並びに雇用の創出及び拡大を図ることを目的に、平成18年4月1日から施行。 ・企業立地促進水道料補助金：第5及び大和田産業団地への企業の立地を促進するため、平成18年4月1日から施行。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	近年、労働人口の減少等による国内産業の人手不足が問題となっている。栃木県内においても、工業団地を分譲している県企業局や県土地開発公社、さらにはそれらの工業団地の存在する市町との企業誘致競争が激しく行われている。 庁内の組織については、分譲の進捗に併せて平成29年度から企業誘致課を企業誘致係として商工観光課へ編入。分譲完了の目途が立った平成30年度からは、企業誘致係の業務を商工観光課工業係へ統合するとともに、都市計画課に新産業団地整備係を新設した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 企業の立地を推進することは、工業の振興に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 企業の立地を推進することは、工業の振興につながり妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 企業の立地は、工業の振興さらには地域経済の活性化につながり適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 販売中の区画は売上の目的が立っているため向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 企業誘致の地域間競争に影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 工業の振興及び地域経済の振興に必要な経費であり、削減の余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 補助金交付事務など、必要最小限の人件費で、削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担対象ではない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							